

金融再編と地域公益

—コメント—

内田 浩史

〈要旨〉

本稿は、日本金融学会2019年秋季大会共通論題「金融再編と地域公益—歴史的観点からの試論」（2019年10月20日）における3つの報告に対し、筆者が討論者として行ったコメントをまとめたものである。以下ではまず第2節から第4節の各節において、霧見誠良（法政大学）報告「日本におけるリレーションシップ・バンキング」、佐藤政則（麗澤大学）報告「日銀による戦時銀行統合の現代性—一県一行の再考」、新井大輔（名城大学）報告『協同組織金融と地域—「コミュニティ・バンク論争」の再検討』に対するコメントをそれぞれ行う。その後、第5節では共通論題全体に対するコメントを、当日3報告に先立って行われた趣意説明（佐藤政則）に対するコメントとして行う。

各コメントの詳細については以下でそれぞれ説明するが、ここではすべてのコメントの共通点として、「理論」の重要性を指摘しておきたい。趣意説明ならびに本共通論題全体、そして各報告個別に関しても、扱われている問題はいずれも現代の金融・地域経済にとっても重要かつ興味深いものであり、示されている論点に対して学術的検討を行うことによって、様々な示唆が得られる可能性がある。ただし、現段階ではいずれの報告もまだ試論的な段階にあり、報告間の統一性も追求されていない。このため、全体に共通する「地域公益」という概念をはじめとして、各問題を分析し切り込んでいく道具としての理論が不完全であり、分析の不十分さを生んでいるとともに、意義のある示唆を得るに至っていない。

筆者が専門とする経済学の標準的なアプローチでは、理論が数理モデルによって表されることから分かるように、経済主体の最適化行動と、その行動が行われる環境の設定を厳密に定めるため、曖昧さを排除した理論が用いられ、そこから様々な含意が引き出される。金融史の研究においては経済学のアプローチが常に最適であるわけではないため、同程度の理論的厳密さを追求する必要はないかもしれないが、少なくとも本共通論題に共通の、より曖昧さを排除した理論的枠組みを用いて分析を進めることで、さらに建設的でかつ生産的な議論が喚起される余地が大いに残されているように思われる。

(神戸大学)

